

市政に関する 一般質問の概要

9月13日、14日に議員22名が市の考えをいただきました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

地域包括支援センターの充実を

海友ク 橋川 芳夫



高齢者ケアの拠点、地域包括支援センター

問：本年4月の介護保険制度の改正では、重度化を防ぐための「予防」に重点をおいた仕組みづくりがなされました。市では地域支援事業をはじめ、新予防給付、地域密着型サービスに新たに組み込むとともに、地域を包括して高齢者をケアする拠点として、市内6カ所に地域包括支援センターが設置されました。団塊の世代が退職し高齢者となることを考えたとき、同センターを安心して利用することができるよう十分な配慮をしなければならぬと考えますが、市長の考えを伺います。

答（市長）：事業実績や利用者の状況などを十分に捉えることができない中で、専門職の配置が十分かどうか判断することは、極めて難しいと考えます。職員の配置数や体制の充実については、今後の事業実績や利用状況などを踏まえ、取り組んでいきたいと思っています。

答（保健福祉部長）：本市ではセンター1カ所の抱える高齢者人口は約3000人で、近隣市と比較しても配置状況はきめ細やかなものです。担当エリアを拡大し、センター数を減らすことも選択肢の1つではありますが、今後、高齢者人口、認知症高齢者の増加が予想されるため、当面は6カ所の配置により運営体制の充実に努めていきます。

奪われたサービスに市が助成を

共産党 白神多恵子



問：介護保険法の改正により、多くの高齢者が、公的な介護サービスを奪われています。奪われたサービス

スの中に「福祉用具の貸与」

がありましたが、軽度の高齢者は、原則、介護ベッドや車いすの貸与ができなくなり、ベッドがあるから立ち上がれる人から用具を取り上げることが介護予防にも逆行します。今までもおり、安心してベッド等の福祉用具を利用できるよう、貸与分の1割分と、自己負担分の差額を市で助成すべきです。市長の考えを伺います。

答（市長）：これまで、利用者の中には、便利だからという理由で介護用ベッドなどを利用する方がいました。介護保険は、保険料と税金で賄われる制度であり、福祉用具については、本来に必要な方に使ってもらいたくが目的です。今回の制度改正はこうしたことが趣旨であり、助成については現在考えていません。

こども園設置で待機児童解消を

市政ク 矢野 眸



問：国は幼稚園と保育所の機能を併せ持った新施設を認定するための指針を策定し、県はこの指針をもとにこども園の認定をすることになります。こども園が認定されれば、幼稚園では子どもを預けられる時間が延長になり、保育所では入

の機能を併せ持った新施設を認定するための指針を策定し、県はこの指針をもとにこども園の認定をすることになります。こども園が認定されれば、幼稚園では子どもを預けられる時間が延長になり、保育所では入



次代を担う子ども達のために：

目的とする待機児童の解消や地域における子育て支援の役割を担う機能について一定の評価をしています。

答（保健福祉部長）：認定基準等を定める条例は、県が市町村と調整しながら準備を進めています。市としては、私立の認可幼稚園、認可保育園等に対し情報提供や助言、指導を行い制度の促進を図っていききたいと考えています。

市内業者育成に向けた入札制度へ

海友ク 高橋 進



問：市内業者の育成・優先について、再三要望していますが、市長は条件付一般競争入札に移行したこと、公平・公正・競争性、そして透明性が確保されたことと強調されています。本場に現状以外に市内業者の育成・優先に案がないのでしょうか。当市の制度は県・近隣市の制度よりも市内業者の育成・優先性に関して劣っていると感じています。再度、県・近隣市の状況を調査研究していただき、案を出していただけないでしょうか。

答（市長）：入札は原則に立ち返った一般競争入札で行うべきものと考え、市の恣意的な裁量を全面的に排除し、業者の自主性を尊重することを勘案し、他市に先駆けて市内業者を他市の業者と比較し優遇する措置を条件に付加した条件付一般競争入札を実施しています。状況については随時分析し、業界団体からの要望、意見を検討し、市内業者育成に向けた改正を行なっています。今後も、公平・公正で競争性や透明性が確保された入札制度となるよう考えていきます。

答（市民環境部長）：市内企業の育成に関しては、事業資金の貸付、経営の安定や施設の近代化のための助成、企業との交流支援、個別指導や相談を行い、経営基盤の向上に努めます。

出産費負担軽減に受領委任払い制度を

公明党 久米 和代



問：出産育児一時金が10月から現行の30万円から35万円に増額されることになり、子育ての経済的支援が充実されました。これととも、全国各地で出産費用の総額から出産育児一時金を差し引いた金額を支払うだけで済む「受領委任払い制度」が導入されています。市においては、現在一時的であつても、出産前に、高額な出産費用を準備しなければなりません。経済的負担を軽減するためにも「受

領委任払い制度」を導入することから、出産者の負担軽減を図る事業として活用できると考えています。実施については、他市の実施状況等も調査しながら、医療機関と調整し、平成19年度より制度を導入していきたいと思っています。

スクールカウンセラーの設置を市の事業に

無党派 奥村 正憲



問：不登校等について、全国的にもさまざまな方策が行われていますが、その中の一つである、中学校におけるスクールカウンセラー派遣事業は、大きな成果をあげています。

市では、昨年度週1回8時間の派遣を行っていましたが、今年度は6時間となり、現場は非常に困っています。スクールカウンセラーの安定的な派遣ができるよう、市単独の事業にすべきと考えますが、市長の考えを伺います。

コミュニティセンターの活性化について

ネット 三谷 裕美子



問：コミュニティセンターは、地域コミュニティを形成する拠点として作られました。地域活性化のために、市民に働きかけをするべきだと考える人々が、運営する組織にしている必要があります。管理運営委員会の委員は、一般市民の公募枠が一切なく、既成の団体メンバーだけで占められています。自治会に加入しない層や団体に属さない市民を地域コミュニティ形成にどのように参加させるか、大きな課題です。貸し館管理だけでなく、活性化に向けて市民からの意見を反映できる運営委員会にする必要



地域コミュニティ形成の拠点(国分コミセン)

があります。

答（市長）：管理運営委員会の構成は、全館とも地域の各種団体で構成され、地域の自主管理運営の趣旨を理解してもらい参画していただいています。団体に加入していない方にも、開かれていくものと考えます。今後も現況を基本として進めていきます。